



## 2023年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月9日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド  
 コード番号 2910 URL <https://www.rockfield.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古塚 孝志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 新部 雅彦 TEL 078-435-2800  
 定時株主総会開催予定日 2023年7月26日 配当支払開始予定日 2023年7月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期の連結業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	49,970	6.1	1,500	△30.4	1,564	△28.4	1,078	△21.9
2022年4月期	47,119	7.7	2,155	94.6	2,185	71.8	1,380	18.5

(注) 包括利益 2023年4月期 1,128百万円 (△20.3%) 2022年4月期 1,415百万円 (15.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	40.56	—	3.7	4.3	3.0
2022年4月期	51.92	—	4.8	6.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 一百万円 2022年4月期 一百万円

(注) 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	36,046	29,159	80.9	1,096.30
2022年4月期	36,502	29,082	79.7	1,093.75

(参考) 自己資本 2023年4月期 29,159百万円 2022年4月期 29,082百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	2,213	△1,078	△1,836	13,423
2022年4月期	3,421	△1,014	△1,309	14,124

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	9.00	—	31.00	40.00	1,063	77.0	3.7
2023年4月期	—	9.00	—	13.00	22.00	585	54.2	2.0
2024年4月期(予想)	—	9.00	—	14.00	23.00	—	41.5	—

(注) 1. 純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

2. 2022年4月期期末配当の内訳：普通配当11円 記念配当20円(創業50周年記念配当)

### 3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,209	3.7	801	9.0	833	8.9	547	10.9	20.59
通期	51,950	4.0	2,160	43.9	2,208	41.2	1,472	36.5	55.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年4月期	26,788,748株	2022年4月期	26,788,748株
2023年4月期	190,901株	2022年4月期	198,819株
2023年4月期	26,595,504株	2022年4月期	26,587,819株

(参考) 個別業績の概要

2023年4月期の個別業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	49,755	6.2	1,547	△28.3	1,611	△26.5	1,126	△18.8
2022年4月期	46,870	7.6	2,158	87.3	2,192	67.4	1,387	31.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期	42.34	—
2022年4月期	52.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	36,065	29,198	81.0	1,097.76
2022年4月期	36,459	29,075	79.7	1,093.49

(参考) 自己資本 2023年4月期 29,198百万円 2022年4月期 29,075百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2023年6月12日（月）に機関投資家及びアナリスト向けWEB決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(開示の省略) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年5月1日～2023年4月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束を繰り返しておりましたが、3年ぶりの行動制限のない年末年始を迎えるなど社会経済活動は正常化に向かいました。一方、ウクライナ情勢の長期化等による資源価格の高騰や円安の進行による物価上昇により、先行き不透明な状況が続いております。

中食・惣菜業界におきましては、原材料やエネルギー価格の高止まりが影響し、業界全体で価格改定の動きが相次いだことにより、生活者の節約志向が高まり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2022年6月に創業50周年を迎え、「ビジョン2030」において、「食の可能性を切り拓き、豊かな未来を共創する。SUSTAINABLE FOOD COMPANY」というコーポレートメッセージを発信するとともに、2023年4月期を始期とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、「商品力・技術力の進化」「新たな顧客接点の拡充」「経営基盤の強化」を3つの基本戦略とする取り組みを推進しております。「商品力・技術力の進化」として、冷凍食品ブランド「R F F F (ルフフフ)」を立ち上げ、2022年11月よりロック・フィールド オンラインショップ等にて販売を開始いたしました。「新たな顧客接点の拡充」として、コロナ禍により「こだわり食マーケット」が郊外へ拡大していることを受け、居住地近郊エリアへ5店舗新規出店いたしました。また、2022年9月には「ロック・フィールドメンバーズ」の公式アプリを開設し、お客様との長期的な関係性構築へ向け、会社の取り組みやブランド・商品に関する情報を発信しております。併せて、ウェブ予約商品の拡充やオンラインショップの利便性の向上により、クリスマス・年末年始商品の予約購入が伸びるとともに、2023年4月末の会員数は11.8万名を超え、前年同時期約2.9万名から大幅に増加いたしました。「経営基盤の強化」として、2022年7月に人事制度を刷新し、成長の原動力である従業員の主体的・自律的な働き方の促進や、多様性を尊重した4つの働き方コースを新設するとともに、約4%の賃金水準の引き上げを実施いたしました。同時に、中期経営計画の非財務目標達成へ向け、2022年8月にサステナビリティ推進室を新設し、包装資材の環境対応によるプラスチック使用量削減や店舗での食品ロス削減など全社のESGの取り組みを加速させております。

業態別の売上は以下のとおりであります。

業態		2022年4月期		2023年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
R F 1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	16,266	34.5	16,880	33.8	103.8
	フライ	5,390	11.5	5,755	11.5	106.8
	その他惣菜	7,683	16.3	8,271	16.5	107.6
	小計	29,340	62.3	30,907	61.8	105.3
グリーン・グルメ		9,267	19.7	9,890	19.8	106.7
いとはん		3,214	6.8	3,449	6.9	107.3
神戸コロッケ		2,552	5.4	2,934	5.9	115.0
融合		960	2.0	945	1.9	98.5
ベジテリア		731	1.6	782	1.6	107.0
外販(卸)		584	1.2	638	1.3	109.2
その他		466	1.0	422	0.8	90.4
合計		47,119	100.0	49,970	100.0	106.1

主な業態別の概況は以下のとおりであります。

「R F 1」におきましては、2022年5月にブランド創設30周年を迎え、「素材に恋するそうざい」を年間通したメッセージとして掲げ、自然や素材を大切にする想いをお客様、お取引先様、従業員と分かち合い、感謝の気持ちの伝達や期待感を持っていただける商品提案を行いました。また、30周年記念企画の第1弾として「イカのフライ マスタード風味(1992年発売)」や「海老とブロッコリーのタルタルサラダ(1997年発売)」などの復刻商品を発売、第2弾として定番商品の「みんな大好き!小海老のフライ」にパイン&サワークリームソースを合わせるなど、素材の組み合わせの斬新さによる新しい美味しさの提案として「フードペアリング企画」を実施、第3弾として「サラダの匠自慢の逸品 R F 1の緑の30日目サラダ」などの「至極の一品企画」を実施するなど、30周年の節目に相応しいスペシャルメニューを提案し、売上高は30,907百万円(前期比5.3%増)となりました。

「グリーン・グルメ」におきましては、「RF1」を中心に「いとはん」「融合」など和・洋・アジアの商品を取りそろえ、「多彩な食卓・豊かな暮らし」のメッセージのもと、「宮崎県産ごぼうと香味野菜のサラダ」や「焼きとうもろこしの白和え」など、季節の素材、和やアジアの食を訴求するとともに、歳時記やハレの日の商品の提案を行い、売上高は9,890百万円（前期比6.7%増）となりました。

「いとはん」におきましては、月ごとに旬の素材を活かした「今食べてほしい和さらだ」として、5月には「旬堪能 熊本県産赤なすの和さらだ」、7月には「無花果と塩豆腐の和さらだ」、8月には「とうもろこし『恵味』の和さらだ」、2023年2月には「京都産筍使用 焼き筍の和さらだ」など、お客様に「和さらだ」を通して季節を愉しんでいただく提案を行い、売上高は3,449百万円（前期比7.3%増）となりました。

「神戸コロッケ」におきましては、「黒毛和牛のビーフコロッケ」や「シンプルなじゃがいもコロッケ」など定番商品のブラッシュアップや、「徳島県産れんこんのコロッケ」や「京都産筍のコロッケ」など季節素材の食感にこだわったコロッケの提案を行いました。また、ビールに合う「ビアコロ 黒胡椒ベーコン」や歳時記限定の「トリュフ香る 牛タンシチューコロッケ」など、シーン・気分寄り添ったコロッケの提案を行い、売上高は2,934百万円（前期比15.0%増）となりました。

「融合」におきましては、「アジアの食を、驚きを持って日本の食卓へ届ける」をテーマに、時節や歳時記に合わせた販促の実施、品揃えの強化を行いました。また、「蒸し鶏とパクチーのやみつきサラダ」などの定番サラダに加え、「ハチノスと牛サガリの黒胡椒ソース」や「ラムバンクン パクチー添え」など、食卓の主軸となる商品の提案を行いました。売上高は945百万円（前期比1.5%減）となりました。

「ベジテリア」におきましては、1杯分ずつミキサーにかけて緑の野菜のみずみずしさを味わっていただく「野菜好きに贈る 飲むグリーン」や、旬を感じるストレートジュースとして「にっぼんの桃」「葡萄の王様 巨峰」、香ばしいローストアーモンドを皮ごと使用した「自家製アーモンドミルク〈デザート入り〉」などの植物性ミルクのジュースの提案を行い、売上高は782百万円（前期比7.0%増）となりました。

当社グループは、中期経営計画の基本戦略「新たな顧客接点の拡充」として「外販（卸）の本格化」を掲げ、今後も強化を図っていくことから、これまで「その他」業態として集計しておりました「外販（卸）」を独立した項目へ変更しております。この変更に伴い、「外販（卸）」と「その他」業態の前期比較については、前期の数値を変更後の業態に組み替えた数値で比較しております。

「外販（卸）」におきましては、「RFFF」と「神戸コロッケ」の冷凍食品を中心に取引社数、取引金額の拡大に取り組み、売上高は638百万円（前期比9.2%増）となりました。

「その他」業態におきましては、ロック・フィールド オンラインショップにて、2022年9月よりヨーロッパの美食の街の料理をテーマとした「旅するサラダ」シリーズを展開するとともに、ソムリエがサラダに合わせて選んだワイン付セットの販売を開始し、好評をいただいています。また、同オンラインショップにて「RFFFのある食卓」をテーマに、朝食や夕食といった食卓シーンをイメージした販売促進を開始し、「RFFF」の商品価値訴求を行いました。連結子会社である岩田（上海）餐饮管理有限公司におきましては、上海市全域のロックダウンの影響による営業活動の制限等の結果、「その他」業態の売上高は422百万円（前期比9.6%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は49,970百万円（前期比6.1%増）、営業利益は1,500百万円（前期比30.4%減）、経常利益は1,564百万円（前期比28.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,078百万円（前期比21.9%減）となりました。

なお、当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。また、当連結会計年度より「ブランド別」を「業態別」と表示しておりますが、売上高の集計方法に変更はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて456百万円減少し、36,046百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少701百万円、売掛金の増加178百万円、原材料及び貯蔵品の増加135百万円、有形固定資産の減少250百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて532百万円減少し、6,887百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少418百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少540百万円、リース債務の増加159百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて76百万円増加し、29,159百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加1,078百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1,063百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は80.9%、1株当たり純資産額は1,096円30銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて701百万円減少し、13,423百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,213百万円（前期比1,208百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,546百万円、減価償却費1,690百万円、法人税等の支払額932百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,078百万円（前期比63百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出783百万円、無形固定資産の取得による支出143百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,836百万円（前期比527百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額1,063百万円、長期借入金の返済による支出540百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率 (%)	79.7	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.4	112.0
債務償還年数 (年)	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	435.7	388.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率（時価ベース）：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ引き下げられたことから、人流の回復に伴い経済活動も持ち直し、生活者の消費行動も回復が見込まれるものの、国際情勢不安や資源価格の高止まりなど景気の下振れリスクにより、国内外ともに不透明な状況が続くものと予想されます。

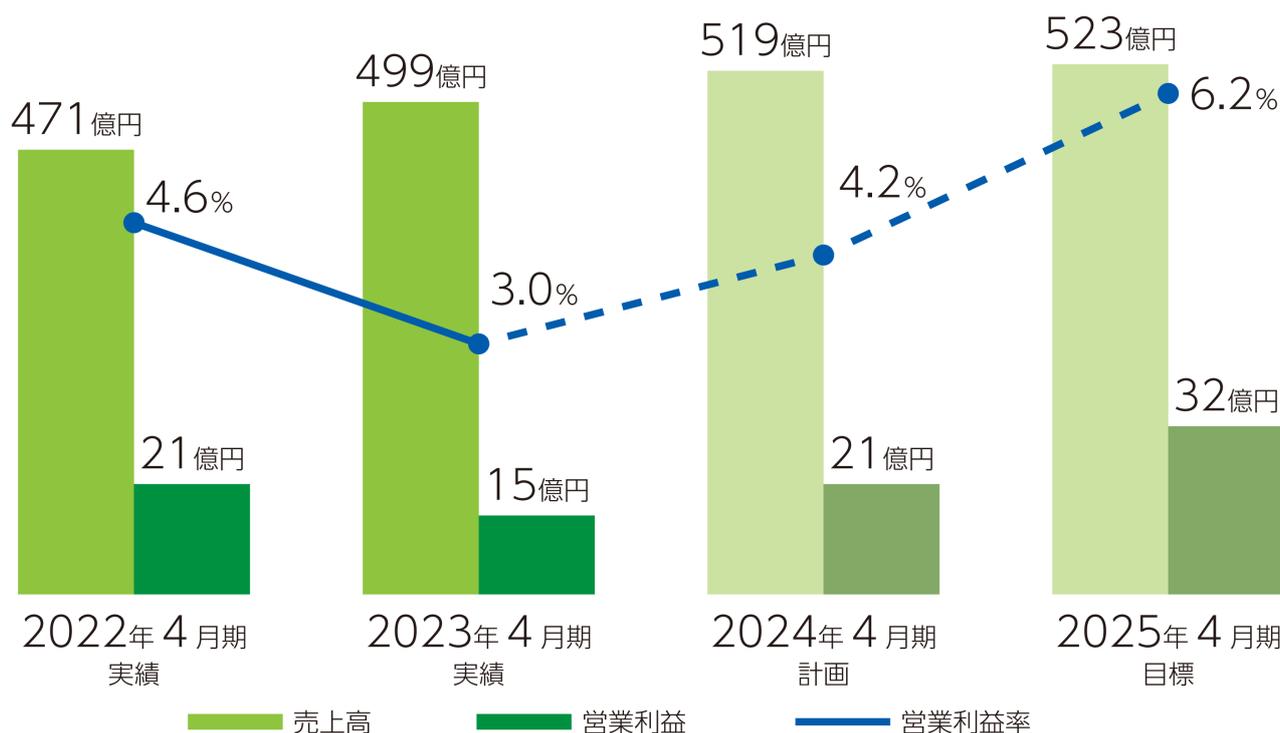
中食・惣菜業界におきましては、コロナ禍で加速した生活者の食に対する価値観の変化への対応力が重要性を増しています。また、原材料やエネルギーの価格高止まりに対する懸念など、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。コロナ禍で加速した生活者の食に対する価値観の変化や、多様化する購買行動をチャンスと捉え、惣菜ビジネスのさらなる進化を図り、2030年のありたい姿「ビジョン2030」の達成へ向け、2023年4月期を始期とする3ヶ年の中期経営計画を推進しております。

<中期経営計画の進捗>

1年目となる2023年4月期は、原材料価格の高騰、エネルギー価格の高止まり、円安の継続などにより、当社の経営環境は大きく変化しました。ただし、このような変化の中においても、「ビジョン2030」の実現と中期経営計画の定量目標達成を引き続き目指してまいります。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの引き下げにより、イベントの復活や歳時記の盛り上がりなど、ハレの日を中心に惣菜のご利用機会の増加も見込まれております。このような環境の変化を的確に捉え、次の時代への継続的成長とチャレンジを推進してまいります。

1. 定量計画について

2024年4月期の売上高は、51,950百万円（前期比4.0%増）を計画しております。客数の回復、価格改定による客単価の上昇により、最終年度の目標に向けて売上高は順調に推移する見通しです。営業利益は、2,160百万円（前期比43.9%増）を計画しております。前期は原材料価格やエネルギー価格の上昇等の影響で減益となり、引き続き影響は続く傾向にありますが、増益の見通しです。



## 2. 定性計画について

商品施策につきましては、ブランド価値向上を目的に、当社のコアカテゴリーであるサラダを中心に、フライや料理など、「野菜」の価値を引き出した商品の継続的な改良、進化に取り組んでまいります。また、原材料費の高止まりの課題に対し、商品の価格改定を行うとともに、高付加価値商品の開発と価格帯別品揃えの適正化により、増加するコストの吸収に取り組んでまいります。

販売施策につきましては、コロナ禍により「こだわり食マーケット」が郊外へ拡大していることを受け、2024年4月期は郊外の駅ビルや商業施設、都心部における再開発エリアへ7店舗の新規出店を計画するとともに、既存店舗のリニューアルに合わせた複数ブランドの併設出店にも取り組んでまいります。

外販（卸）につきましては、「R F F F」と「神戸コロッケ」の冷凍食品を中心にECや都市部グルメスーパー、地方の地域密着の小売店舗を中心に展開拡大に取り組み、2024年度4月期の売上高は6億円以上を目指すとともに、事業拡大を見越した冷凍食品の事業基盤の構築に取り組んでまいります。新しいカテゴリー提案や品揃えの幅を拡げ、ロック・フィールドの冷凍食品の世界観を確立し、中期経営計画の売上高10億円達成を目指します。

デジタル活用による顧客との長期的な関係づくりを目的に、2022年9月にロック・フィールド公式アプリ及びポイントプログラムを導入しました。店舗スタッフによる店舗ご利用のお客様へのロック・フィールドメンバーズの会員化促進を行いながら、体験価値の向上のため、2024年4月期には購買データの活用による情報発信の強化、獲得ポイントに応じたステージプログラムの導入を行います。

当社の事業は野菜などの農産物をはじめ、多くの自然の恵みによって支えられていることから、環境へ配慮した事業活動を重要な経営戦略の一つと位置付け、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続しております。2024年4月期におきましても、店舗での食品ロス、ファクトリーでの食品残渣の発生量削減と、環境対応型包装資材への見直しによる化石燃料由来のプラスチック使用量削減の取り組みを継続し、中期経営計画で掲げた非財務目標の達成へ向けて、生販一体のビジネスモデルの強みを活かし、全社をあげて取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は51,950百万円（前期比4.0%増）、営業利益は2,160百万円（前期比43.9%増）、経常利益は2,208百万円（前期比41.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,472百万円（前期比36.5%増）を予想しております。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案し、連結配当性向につきましては40%以上を目処にしたいと存じます。内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

この方針のもと当期の期末配当につきましては、普通配当13円とする案を第51回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は中間配当1株につき9円と合わせて22円となり、連結配当性向は54.2%となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間23円（第2四半期末9円、期末14円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内の比重が高いことから会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,524	13,823
売掛金	4,223	4,401
製品	68	66
仕掛品	108	125
原材料及び貯蔵品	626	761
その他	201	220
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	19,747	19,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,714	22,140
減価償却累計額	△12,223	△12,925
建物及び構築物 (純額)	9,491	9,214
機械装置及び運搬具	4,987	5,134
減価償却累計額	△3,496	△3,787
機械装置及び運搬具 (純額)	1,491	1,347
土地	2,948	2,948
リース資産	868	1,042
減価償却累計額	△434	△467
リース資産 (純額)	434	574
建設仮勘定	2	18
その他	3,109	3,196
減価償却累計額	△2,632	△2,704
その他 (純額)	476	492
有形固定資産合計	14,844	14,594
無形固定資産		
ソフトウェア	202	241
その他	19	56
無形固定資産合計	222	297
投資その他の資産		
投資有価証券	368	413
差入保証金	632	654
繰延税金資産	216	271
その他	494	439
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	1,688	1,755
固定資産合計	16,755	16,647
資産合計	36,502	36,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,268	1,190
1年内返済予定の長期借入金	540	840
リース債務	213	250
未払金	1,075	1,192
未払費用	1,405	1,469
未払法人税等	643	225
賞与引当金	723	784
その他	62	161
流動負債合計	5,933	6,115
固定負債		
長期借入金	1,040	200
リース債務	278	400
資産除去債務	168	171
固定負債合計	1,486	772
負債合計	7,420	6,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,878	5,882
利益剰余金	17,689	17,704
自己株式	△183	△176
株主資本合計	28,927	28,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	132
為替換算調整勘定	70	71
その他の包括利益累計額合計	154	204
純資産合計	29,082	29,159
負債純資産合計	36,502	36,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	47,119	49,970
売上原価	19,849	21,545
売上総利益	27,269	28,425
販売費及び一般管理費	25,114	26,924
営業利益	2,155	1,500
営業外収益		
受取配当金	9	11
保険配当金	11	17
助成金収入	0	10
その他	24	35
営業外収益合計	45	74
営業外費用		
支払利息	8	6
解約違約金	1	—
為替差損	3	1
その他	1	3
営業外費用合計	15	10
経常利益	2,185	1,564
特別損失		
減損損失	89	17
特別損失合計	89	17
税金等調整前当期純利益	2,095	1,546
法人税、住民税及び事業税	776	520
法人税等調整額	△60	△52
法人税等合計	715	467
当期純利益	1,380	1,078
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,380	1,078

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	1,380	1,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	47
為替換算調整勘定	13	1
その他の包括利益合計	35	49
包括利益	1,415	1,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,415	1,128

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,874	16,840	△190	28,068
当期変動額					
剰余金の配当			△531		△531
親会社株主に帰属する当期純利益			1,380		1,380
自己株式の処分		3		6	10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3	848	6	859
当期末残高	5,544	5,878	17,689	△183	28,927

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62	56	119	28,187
当期変動額				
剰余金の配当				△531
親会社株主に帰属する当期純利益				1,380
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	13	35	35
当期変動額合計	21	13	35	894
当期末残高	84	70	154	29,082

当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,878	17,689	△183	28,927
当期変動額					
剰余金の配当			△1,063		△1,063
親会社株主に帰属する当期純利益			1,078		1,078
自己株式の処分		4		7	11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4	15	7	27
当期末残高	5,544	5,882	17,704	△176	28,954

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	84	70	154	29,082
当期変動額				
剰余金の配当				△1,063
親会社株主に帰属する当期純利益				1,078
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47	1	49	49
当期変動額合計	47	1	49	76
当期末残高	132	71	204	29,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,095	1,546
減価償却費	1,692	1,690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	8	6
減損損失	89	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△712	△177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△63	△149
仕入債務の増減額 (△は減少)	174	△77
その他	670	239
小計	4,035	3,139
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△614	△932
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,421	2,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△320	△420
定期預金の払戻による収入	320	420
有形固定資産の取得による支出	△710	△783
無形固定資産の取得による支出	△121	△143
長期前払費用の取得による支出	△177	△124
差入保証金の差入による支出	△18	△33
差入保証金の回収による収入	13	11
その他	0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	△1,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△540	△540
リース債務の返済による支出	△237	△233
配当金の支払額	△532	△1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	△1,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,105	△701
現金及び現金同等物の期首残高	13,018	14,124
現金及び現金同等物の期末残高	14,124	13,423

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

岩田（上海）餐飲管理有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社コウベデリカテッセン

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社コウベデリカテッセン）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2023年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 6年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。
- ③ ポイント引当金  
顧客に付与するポイントには、販売実績に応じて付与するポイントと、販売実績以外の事象で付与するポイントがあります。このうち、販売実績以外の事象で付与するポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準  
当社グループの事業は惣菜の製造及び販売であり、消費者及び百貨店、駅・駅ビル等を顧客とし、自社工場で製造した製品を顧客に販売することを履行義務としております。  
このような製品の販売については、製品の引渡時点又は検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、製品の引渡時点又は検収時点において収益を認識しております。  
ただし、製品の引渡時点の把握が困難であり、かつ、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である取引の場合には、出荷日の翌日に収益を認識しております。  
また、当連結会計年度より開始した自社のポイントプログラムにおいて顧客に付与したポイントについては、販売実績に応じて付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。他社のポイントについては、顧客への販売価格からポイント負担金を控除した金額で収益を計上しております。  
なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」3百万円、「その他」20百万円は、「その他」24百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式 (注)	205,886	—	7,067	198,819
合計	205,886	—	7,067	198,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少7,067株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年7月28日 定時株主総会	普通株式	292	11	2021年4月30日	2021年7月29日
2021年12月3日 取締役会	普通株式	239	9	2021年10月31日	2022年1月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	824	利益剰余金	31	2022年4月30日	2022年7月28日

(注) 2022年7月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、記念配当20円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式 (注)	198,819	—	7,918	190,901
合計	198,819	—	7,918	190,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少7,918株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	824	31	2022年4月30日	2022年7月28日
2022年12月2日 取締役会	普通株式	239	9	2022年10月31日	2023年1月18日

(注) 2022年7月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、記念配当20円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年7月26日 定時株主総会	普通株式	345	利益剰余金	13	2023年4月30日	2023年7月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）及び当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	1,093.75円	1,097.76円
1株当たり当期純利益	51.92円	42.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,380	1,078
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,380	1,078
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,587,819	26,595,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,458	13,698
売掛金	4,179	4,380
製品	68	66
仕掛品	108	125
原材料及び貯蔵品	623	758
前払費用	150	163
その他	49	54
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	19,633	19,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,176	8,907
構築物	315	306
機械及び装置	1,463	1,327
車両運搬具	27	19
工具、器具及び備品	465	480
土地	2,948	2,948
リース資産	434	574
建設仮勘定	2	18
有形固定資産合計	14,833	14,582
無形固定資産		
商標権	0	36
ソフトウェア	202	241
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	222	297
投資その他の資産		
投資有価証券	255	300
関係会社株式	113	113
関係会社出資金	98	198
長期前払費用	384	337
差入保証金	619	641
繰延税金資産	216	271
その他	114	106
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	1,770	1,937
固定資産合計	16,826	16,817
資産合計	36,459	36,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,254	1,180
1年内返済予定の長期借入金	540	840
リース債務	213	250
未払金	1,053	1,183
未払費用	1,405	1,469
未払法人税等	643	225
預り金	56	60
賞与引当金	723	784
その他	5	100
流動負債合計	5,897	6,095
固定負債		
長期借入金	1,040	200
リース債務	278	400
資産除去債務	168	171
固定負債合計	1,486	772
負債合計	7,383	6,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
その他資本剰余金	17	21
資本剰余金合計	5,878	5,882
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	243	216
繰越利益剰余金	10,833	10,922
利益剰余金合計	17,752	17,815
自己株式	△183	△176
株主資本合計	28,991	29,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	132
評価・換算差額等合計	84	132
純資産合計	29,075	29,198
負債純資産合計	36,459	36,065

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)	当事業年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)
売上高	46,870	49,755
売上原価	19,708	21,392
売上総利益	27,162	28,362
販売費及び一般管理費	25,003	26,815
営業利益	2,158	1,547
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9	11
保険配当金	11	17
助成金収入	0	10
その他	21	33
営業外収益合計	42	72
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	0	2
営業外費用合計	9	8
経常利益	2,192	1,611
特別損失		
減損損失	89	17
特別損失合計	89	17
税引前当期純利益	2,102	1,593
法人税、住民税及び事業税	776	520
法人税等調整額	△60	△52
法人税等合計	715	467
当期純利益	1,387	1,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	13	5,874	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の処分			3	3			
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	3	3	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	17	5,878	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	274	9,947	16,896	△190	28,125	62	62	28,187
当期変動額								
剰余金の配当		△531	△531		△531			△531
当期純利益		1,387	1,387		1,387			1,387
自己株式の処分				6	10			10
固定資産圧縮積立金の取崩	△30	30	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						21	21	21
当期変動額合計	△30	886	855	6	866	21	21	887
当期末残高	243	10,833	17,752	△183	28,991	84	84	29,075

当事業年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	17	5,878	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の処分			4	4			
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	4	4	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	21	5,882	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	243	10,833	17,752	△183	28,991	84	84	29,075
当期変動額								
剰余金の配当		△1,063	△1,063		△1,063			△1,063
当期純利益		1,126	1,126		1,126			1,126
自己株式の処分				7	11			11
固定資産圧縮積立金の取崩	△26	26	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						47	47	47
当期変動額合計	△26	89	62	7	74	47	47	122
当期末残高	216	10,922	17,815	△176	29,065	132	132	29,198